

<海外情勢>

社会主義者かゲイか億万長者か

アメリカ大統領選挙・民主党予備選挙の行方

藤 井 徹 喜

(国際政治学者)

2月3日にはアイオワ州で、2月11日にはニューハンプシャー州で民主党の予備選挙が行なわれた。11月に行われるアメリカ大統領選挙に向けて、民主党の候補者を決定する為の予備選挙である。実は、アイオワ州での予備選挙の公式の結果は未だに発表されていない。投票集計システムに問題が生じ、公的な最終結果が発表されていないのだ。

しかし大勢としては、1位ブティージェッジ、2位サンダース、3位ウォーレン、4位バイデンだったと言われている。ニューハンプシャー州の方は最終集計が発表されており、1位サンダース 25.8%、2位ブティージェッジ 24.5%、3位クロブチャー 19.9%、4位ウォーレン 9.2%、5位バイデン 8.4%の得票率となっている。

各有力候補のバックグラウンドについて簡単に説明しておこう。

バーニー・サンダース氏は上院議員で、その主張はかなり思い切った社会福祉重視の大きな政府路線である。サンダース氏は元々民主党にも所属していなかった自称「**社会主義者**」で、前回2016年の民主党大統領予備選でも健闘して、本命のヒラリー・クリントン候補を脅かした。サンダース氏は主要産業の国有化を訴えているわけではない。

その意味では社会主義者ではないが、国家主導による極端な福祉政策の確立を訴える点で著しく社会主義的である。健康保険の国民皆保険化は勿論、国家が一元的に責任をもつ国民健康保険制度を訴えている。4年生大学は全て無償化(税金化)すると主張している。現在、大学卒業生が苦しんでいる奨学金ローンに関しては、これも連邦政府が責任をもって全てチャラにするという公約である。それどころではなく、全勤労者に雇用保障するというのだから、相当徹底した社会主義政策である。

当然、膨大な連邦政府の支出を伴う為に、サンダース候補は増税を主張している。

法人税も所得税も増税を実施し、所得の均等化を図ろうとしている。彼の主張は極端だが、最貧層や奨学金ローン返済に苦しむ若年層には受けており、今のところ民主党の有力候補のナンバー1かナンバー2である。

ニューハンプシャー州で2位につけたピート・ブティジェッジ氏は、イリノイ州のサウスベント市の市長を2期8年務めた若手の政治家である。1982年生まれの38歳で、自らゲイであることを公言している。経済政策的には中道的で、サンダース候補のような極端な社会主義政策を訴えているわけではない。

エイミー・クロブチャー議員は、中道主義的なミネソタ州出身の上院議員で、予測を裏切ってニューハンプシャー州では第3位につけた。ニューハンプシャー州で第4位だったエリザベス・ウォーレン議員はマサチューセッツ州出身の上院議員で、今回の民主党候補者の中ではサンダース候補に次ぐ社会主義者である。サンダース氏ほど極端ではないが、政策の基本的な方向性はサンダース氏と同様である。

ウォーレン氏は、GAFANAなどの独占的な大企業の分割を主張している。独占禁止法を積極的に活用しての企業分割である。現在主要候補者の中で最下位となってしまったのが、ジョー・バイデン候補だ。バイデン氏は知名度も高く、中道的なリベラル派で民主党支持者の中では一般に受けがよかった。今回の予備選挙では、1番の本命候補と言われていた。しかし予備選挙開始を待たずして支持率が急落してしまったのである。

アイオワ州とニューハンプシャー州の予備選で1位にも2位にも入れなかったのが、バイデン氏の予備選撤退は時間の問題であるといっていよう。

何故、バイデン氏は有力候補だったのに突然、失速してしまったのか。

日本のマスコミが一切報道しない本当の理由は、こうである。民主党はトランプ大統領を弾劾しようとして、民主党が多数派を占めるアメリカ下院を中心にトランプへの攻撃を集中した。その過程で1番の弾劾理由としたのは、**ウクライナ疑惑**である。

トランプがバイデン候補を不利にする為にウクライナ大統領に対して、バイデン氏の過去の疑惑の捜査を迫ったというのである。このバイデン氏の疑惑が何かと言えば、バイデン氏がオバマ政権の副大統領だった時に、ウクライナの大企業からバイデン氏の息子ハンター・バイデン氏が多額の報酬を得ていたという問題である。

これはウクライナという外国の企業から現役のバイデン副大統領に送られた賄賂と考えることができる。しかもこの件についてウクライナ検察庁が捜査をしていたところ、バイデン副大統領が介入し、この捜査を政治的な圧力を用いて強制的に中断させてしま

ったというのである。この件については、当時捜査をしていたウクライナの検事総長が、最近になっても告発状をウクライナ検察庁に提出している。

つまり、トランプを追求するはずだったウクライナ疑惑で、逆にバイデン氏自身のウクライナ疑惑が急浮上してしまったのだ。又、ハンター・バイデン氏はチャイナの政府系ファンドから多額の報酬を得ていたことも暴露されている。バイデン氏が外国企業や政府から賄賂を受け取っていたという事実が暴露されてしまったので、本命と言われた氏の支持率が急落してしまったのである。まさにバイデン氏にとっては、ウクライナ疑惑は藪蛇であった。

2月5日に共和党が多数派を占める米上院は、弾劾裁判でトランプ大統領に無罪を言い渡している。ウクライナ問題で一番ダメージを受けたのは、バイデン氏だったのだ。ブーメラン効果である。今のところ、全米での民主党支持者の支持率を見ると、以下のようになっている。これはキニピアク大学が2月10日に発表した世論調査である。

1位サンダース、2位バイデン、3位ブルームバーグ、4位ウォーレン、5位ブティージェッジ。この世論調査を見るとバイデン氏は未だに有力候補のようだが、過去50年の予備選挙の歴史では、はじめの2州で2位以内に入れなかった候補者が民主党の指名を獲得したことはない。支持率の急降下もあり、バイデン氏は近く予備選からの撤退を発表するだろう。

今のところの選挙の流れを見ると、民主党予備選の1番の本命はサンダース氏であろう。4年前からの組織づくりも生きており、コアな支持層は非常に熱心に同氏を支持している。これに対抗するのが、ブティージェッジ氏である。自らゲイであることを公表しており、その点を強調してもいるが、経済政策や外交政策は穏健リベラル路線である。

初期の予測を裏切って、はじめ2州でブティージェッジ氏が急浮上理由を探ってみると面白いことが分かった。ブティージェッジ氏に、シリコンバレーやハリウッドの有力者の政治献金が集中したのである。

シリコンバレーの億万長者やハリウッドのセレブたちは、基本的に民主党リベラル派の支持者である。ところが経済政策的にはサンダース氏のような極端な社会主義者を嫌う傾向にある。勿論、彼ら自身が富裕層なので、富裕層に対する大增税を嫌うのは当然である。又、サンダースやウォーレンは大企業への法人税増税のみならず、企業活動の規制や独占的企業の分割を主張しており、極めて危険な存在である。

そこで経済政策は中道的で、自らゲイでリベラル色の強いブティージェッジにサンダースの対抗馬として政治資金を集中させたようなのである。この背後を更に調べてみると、アクロニムという民主党系の **NPO** が浮上してきた。

アクロニムは 2017 年 3 月、ヒラリー・クリントンの選挙対策本部でデジタル・マーケティングを担当したタラ・マクゴワンという人物が創設した NPO である。

反トランプの民主党大統領候補をデジタル・マーケティング技術で応援しようというのが、この団体の設立趣旨である。アクロニム関連の政治資金団体の大口献金者には、スティーブン・スピルバーグのようなハリウッドのセレブや、シリコンバレーの投資家たちの名前が連なっている。このアクロニムが 2019 年 1 月に創設したのが、シャドー・インク (shadow 社) である。

ブティージェッジの選挙資金支出を見ると、2019 年 7 月に約 4 万 2,000 ドルをソフトウェア・サービスの名目で、シャドー・インクに支払っている。他の民主党候補もシャドー・インクのサービスを受けているようだが、シャドー・インクが最も応援している候補がブティージェッジ氏なのである。つまりヒラリー・クリントンを応援していた勢力が、彼女の代わりに現在、応援しているのがブティージェッジと考えることができる。

別の言い方をすれば、ブティージェッジはアクロニム、シャドー・インクの応援を得て、ヒラリー・クリントンの政治的遺産を継承したという事もできる。

それが、彼が急浮上した真相である。全米の民主党予備選支持率で 3 位に名前が出たブルームバーグ氏とはいかなる人物か。彼はブルームバーグ社という金融情報に強みを持つ大手通信社を一代で立ち上げた経営者である。

2019 年のかなり遅い時点で、大統領選挙への立候補を表明した。その為、予備選挙ははじめに行なわれる 4 つの州では準備不足の為、予備選に参加しないと公表している。

3 月上旬から本格的に予備選に参入するつもりである。

ブルームバーグ氏も中道リベラル路線で、民主党の指名獲得を狙っている。ブルームバーグからすれば、サンダースは極端な社会主義者で排斥すべきだが、ゲイのブティージェッジ氏では国民多数の支持は得られないと読んでいる。そこで常識的なリベラル派でビジネス界にも理解が得られる自分が民主党の本命候補になれると踏んでいるのだ。

実際ブルームバーグ氏は、既にテレビやラジオに 280 億円以上の宣伝費を使い、更に Facebook やグーグルに対しては 50 億円以上の広告費を支出して候補者としてアピールしている。ブルームバーグ陣営には、既に 2,100 人のスタッフがおり、3 月 3 日以降の予備選に照準を合わせている。

今のところ民主党の予備選挙を大雑把に見れば、本命サンダース (社会主義者)、対抗ブティージェッジ (ゲイ)、大穴ブルームバーグ (億万長者) といったところである。大統領本選挙の予測を言えば、やはり現役のトランプ大統領が圧倒的に有利である。

それは何よりアメリカ経済が好調であるからだ。単に株価が高いだけではない。

勤労者世帯の収入が確実に伸びているのだ。失業率は過去 50 年来で最低の水準である。マイノリティ、所謂、黒人・ヒスパニックの失業率は過去最低であるし、標準的な勤労世帯の所得はトランプ政権誕生以来の 3 年で 15% も伸びている。

新たに創造された雇用は 700 万におよび、そのおかげで 700 万人がフードスタンプから離脱することが出来た。フードスタンプとはアメリカの貧困層に与えられる食糧の無料券のことである。フードスタンプが無用になるとは即ち、貧困を脱出したということである。貧困世帯の比率も史上最低を記録している。

これは 2 月 4 日、一般教書演説でトランプ大統領が誇らしく宣言した通りである。経済の好調が基盤になって、トランプ政権の支持率は徐々に上昇している。株価を見れば、ダウ平均の新高値更新が続いている。恐らく近々、ダウ工業平均は 3 万ドルを突破し、ハイテク株が多いナスダック指数は 1 万ポイントを突破するだろう。しかも株価が上昇しているだけではなく、一般のブルーカラー労働者が生活の向上を実感できる経済状況である。

トランプ大統領はこれをブルーカラー・ブームと呼んでいる。こういった経済状況が、何よりも確実なトランプ再選への基盤となっている。しかもトランプ大統領は中東における戦争をやめて、米軍を中東から撤退させようとしている。外交政策上でも大きな失政はない。トランプは一般にタカ派のように見られているが、その外交政策はかなりハト派的で、予測できないような戦争の勃発を回避する傾向にある。

そして大規模な支出を伴う戦争政策を財政的にも嫌っている。イラン革命防衛隊のソレイマニ司令官や、IS のバグダディ指導者の殺害は断行したが、これは最小の費用で最大の効果を上げるテロリスト殺害作戦であり、寧ろこの殺害によって大規模な戦争の勃発を防いだといえる。

経済が好調で外交政策の失敗がないならば、現役の大統領の再選の確率は極めて高いといわなければならない。民主党が誰を党の候補に選ぶかは未だ不透明だが、今の有力候補の誰が選ばれてもトランプを打倒することはかなり難しいだろう。